



最近の県内経済情勢

令和 5 年 7 月 26 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	改善しつつある	改善に向けた動きに一服感がみられる	↘
設備投資	4年度は増加見込みとなっている	5年度は減少見込みとなっている	↘
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っており、個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加により衣料品や化粧品の売上は増加しているものの、商品価格上昇の影響から、食料品や家庭用品は購入点数が減少しており、節約意識の高まりがみられる。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 観光地エリアの店舗を中心に、肉やアルコール類、氷といったバーベキュー商材の売行きが好調。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 新型コロナの5類移行に伴う人流増加により、客数が増加しており、おにぎりやサンドイッチ、飲料等の売上が増加している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 巣籠り需要で好調だったテレビやパソコンは、需要が一巡したことから売上が減少している。(家電量販店、大企業)
- 完成車メーカーの生産が回復傾向にあることから、長期化していた納車期間が短縮されてきており、販売台数は増加している。(自動車販売、中小企業)
- インバウンドを含めた観光客の増加により宿泊部門が好調である他、会議や宴会等の利用もコロナ前に近い水準まで売上は戻ってきている。(宿泊、中小企業)

■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械などは上昇しているものの、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械、食料品などは下降していることから、全体として生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 半導体不足の影響が緩和され、企業の設備投資が活発になっており、製造現場で使用される当社製品の受注及び生産が増加している。(汎用機械、中堅企業)
- パソコンやスマートフォンの需要が減少しており、当社製品の受注及び生産が落ち込んでいる。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 物価高に伴う消費者の節約意識の高まりにより、小売店向け製品の売上が減少しており、生産量も減少している。(食料品、中堅企業)

■ 雇用情勢 「改善に向けた動きに一服感がみられる」

有効求人倍率が低下しており、新規求人数は前年を下回っていることから、雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

- 人手不足感はあるが、人数を増やすのではなく従業員のマルチタスク化を進め、人手が足りないところにサポートが入るよう調整している。(小売業、中小企業)
- 周辺の製造業だけでなく、飲食店やスーパー等の給与も上がっていることから、従業員確保のためにベースアップを実施。(製造業、中小企業)

■ 設備投資 「5年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4~6月期

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)で5年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比▲10.4%の減少見込み、非製造業は同29.0%の増加見込み、全産業では同▲1.8%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4~6月期

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)で5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲30.2%の減益見込み、非製造業では同▲17.2%の減益見込み、全体では同▲28.8%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4~6月期

法人企業景気予測調査(5年4~6月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

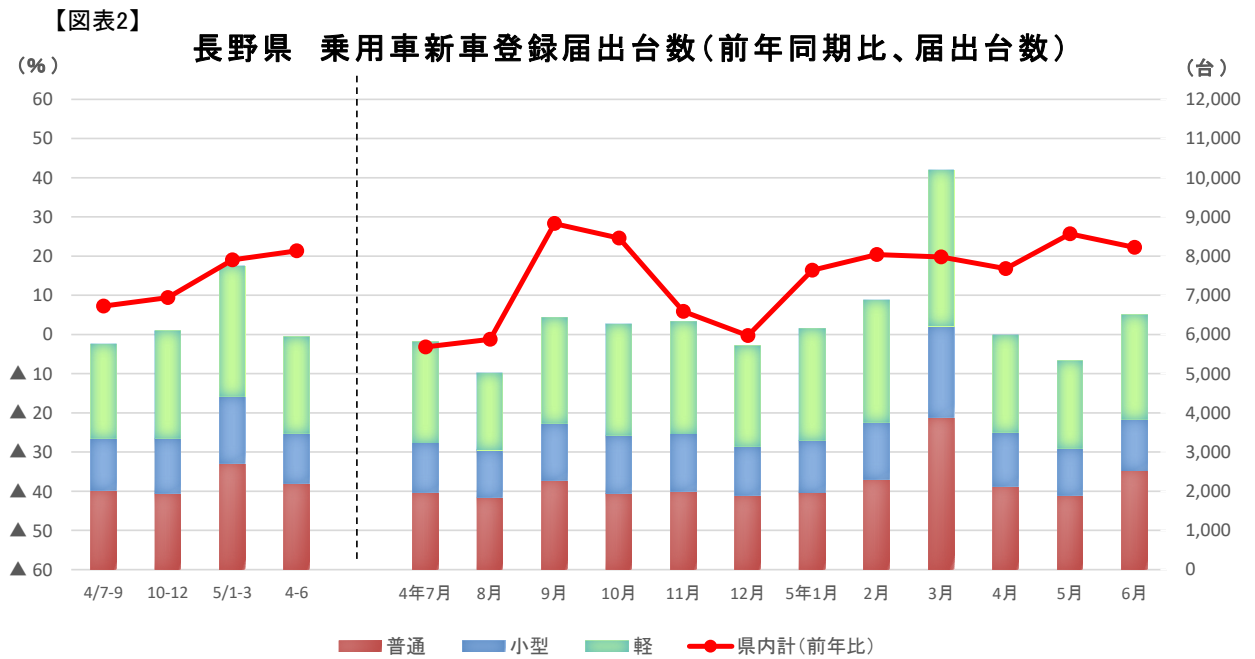
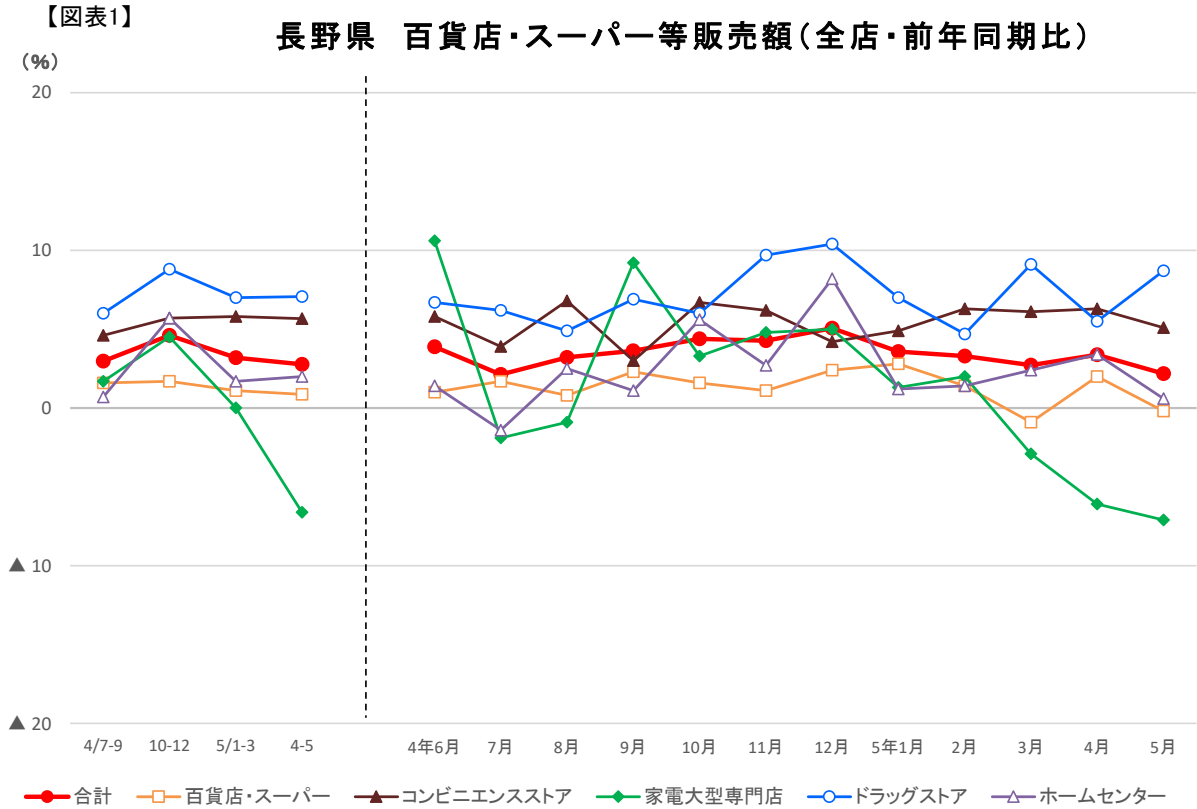
令和 5 年 7 月 26 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

持ち直している

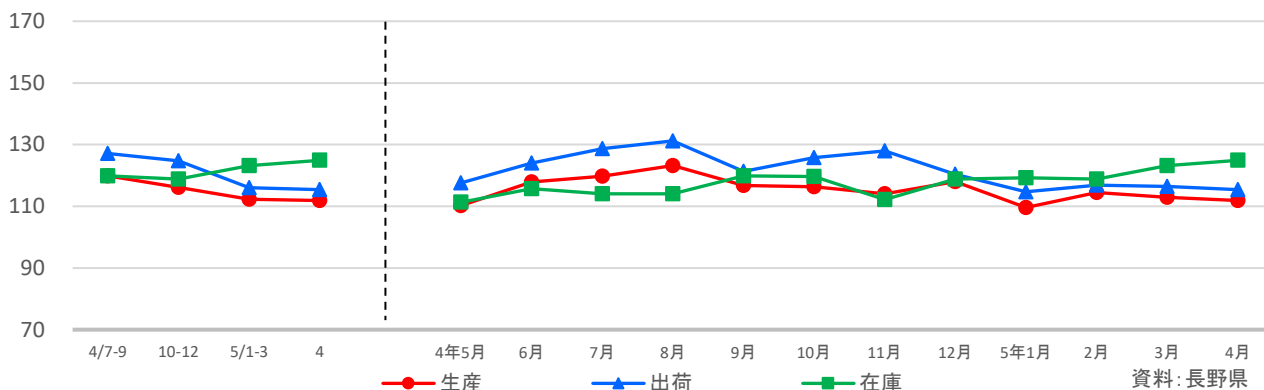


2. 生産活動

持ち直しの動きに一服感がみられる

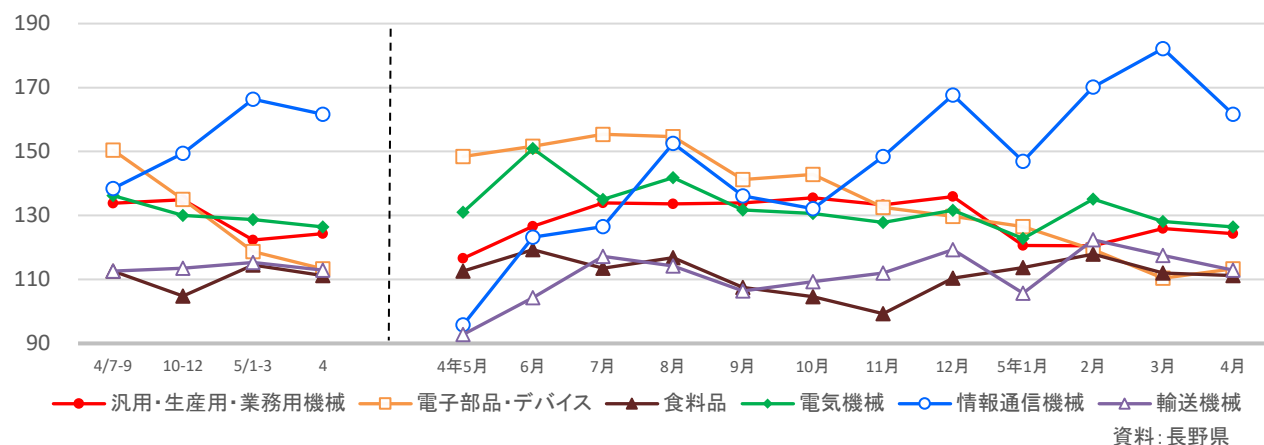
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)

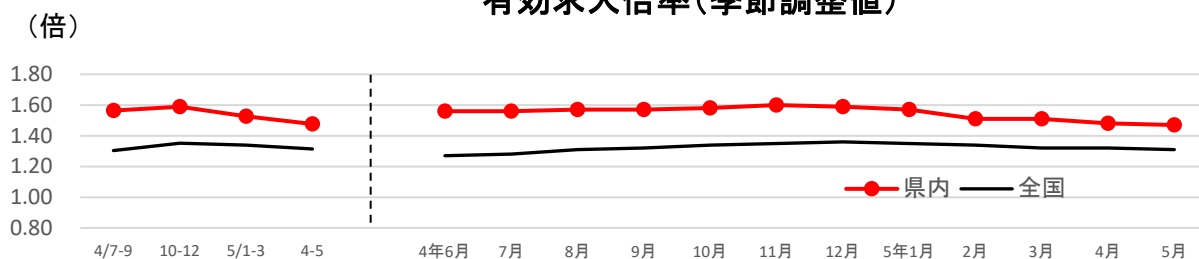


3. 雇用情勢

改善に向けた動きに一服感がみられる

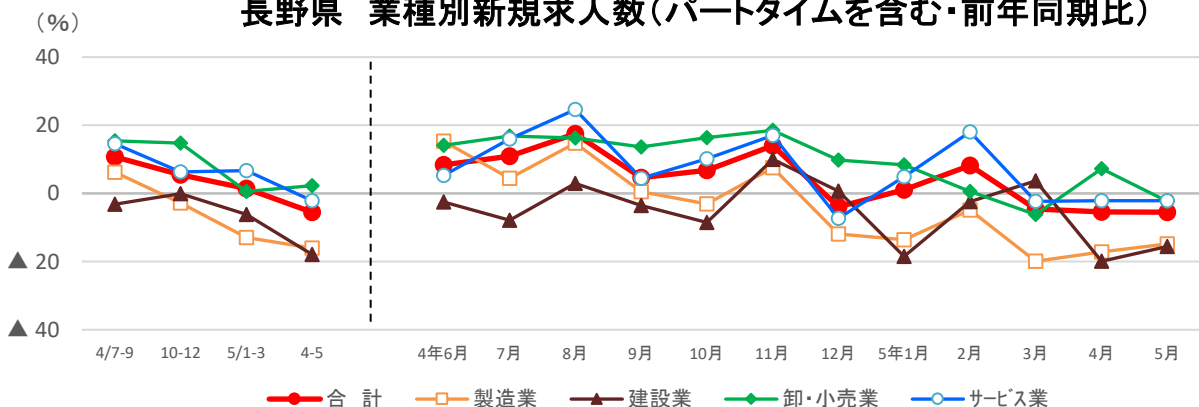
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:5年度は減益見込みとなっている
設備投資:5年度は減少見込みとなっている

【図表7】

企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	▲ 0.5 (▲ 0.0)	▲ 28.8 (▲ 23.6)	▲ 34.2 (▲ 24.7)	▲ 1.8 (11.3)
大企業	▲ 0.1 (▲ 0.4)	▲ 31.4 (▲ 25.1)	▲ 38.5 (▲ 26.4)	▲ 5.5 (11.9)
中堅企業	▲ 2.1 (1.6)	0.5 (▲ 1.5)	0.5 (▲ 0.1)	34.7 (19.4)
中小企業	▲ 5.1 (1.7)	▲ 22.7 (1.7)	▲ 22.8 (1.6)	▲ 9.8 (▲ 20.0)
製造業	▲ 1.0 (▲ 0.2)	▲ 30.2 (▲ 25.8)	▲ 36.7 (▲ 27.0)	▲ 10.4 (4.6)
非製造業	0.8 (0.4)	▲ 17.2 (6.1)	▲ 17.6 (6.3)	29.0 (27.5)

(注)1.()書は前回(5年1~3月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年4~6月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

企業の景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	5年1~3月	5年4~6月	5年7~9月	5年10~12月
全規模・全産業	(▲ 21.3)	▲ 16.1 (▲ 12.8)	▲ 2.8 (1.4)	▲ 1.4
大企業	(▲ 14.3)	▲ 2.8 (▲ 8.6)	5.6 (2.9)	11.1
中堅企業	(▲ 7.4)	▲ 6.1 (▲ 7.4)	▲ 12.1 (7.4)	▲ 6.1
中小企業	(▲ 29.1)	▲ 27.0 (▲ 16.5)	▲ 2.7 (▲ 1.3)	▲ 5.4
製造業	(▲ 26.2)	▲ 26.6 (▲ 9.8)	0.0 (9.8)	1.6
非製造業	(▲ 17.5)	▲ 7.6 (▲ 15.0)	▲ 5.1 (▲ 5.0)	▲ 3.8

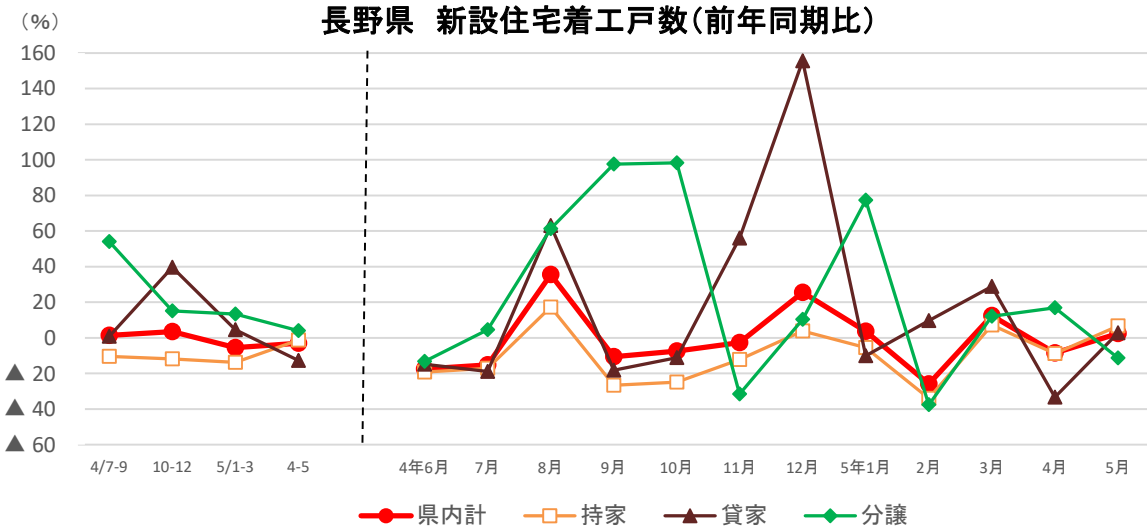
(注)()書は前回(5年1~3月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年4~6月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

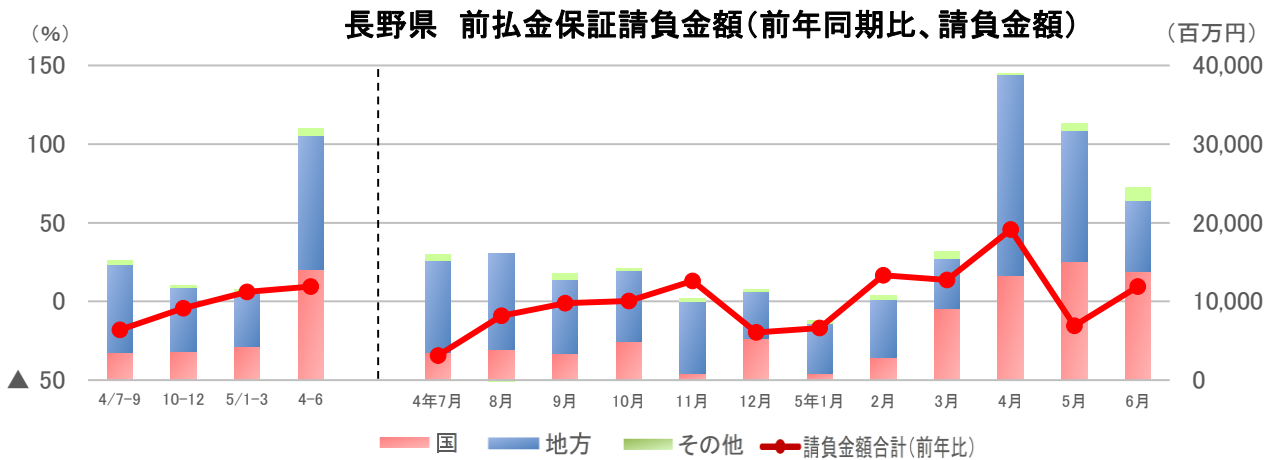
【図表9】



(参考) 公共工事

前年を上回っている

【図表10】



(参考) 倒産

前年を下回っている

【図表11】

